

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 574

平成22年 7月20日(火曜日)

## 社 外 重 役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

田舎暮らしは受入体制がポイント  
人気ベスト3は福島、長野、千葉

定年後は地方に移住し晴耕雨読の生活をした  
い—そんな相談に乗るのがNPO法人・ふるさと  
回帰支援センターの「ふるさと暮らし情報セ  
ンター」(東京都中央区)だ。09年には新たな  
ライフスタイルを模索する中高年夫婦を中心に  
788人が訪れ、最近では若い世代も増えた。目的は  
週末暮らし、農作業、第2の古里探しなど様々。

移住したい都道府県別ランキングのベスト3  
は福島県、長野県、千葉県。以下、茨城県、山  
梨県と続く。ベスト5は首都圏から近距離で土  
地・物件の安さもあるが、受入体制がしっかり  
している自治体ほど人気が高いという。福島県  
は行政やNPOが充実した支援体制をとってい  
て、これに企業・団体が加わり推進協議会を設  
置している。さらに同センターに県から専任相  
談員を常駐させ、PRに余念がない。09年まで  
の3年間の実績は224世帯(定住)に達した。

一方で、希望者も完全移住(または二地域居  
住、お試し移住)への下準備となる打ち合わせ  
を綿密に重ねることが肝心。目的を明確にする、  
予算(資金の用途)、健康状態、現地でのコミ  
ュケーション能力など、新たな地域で生活をす  
るには、リスクを跳ね返す気力、体力が不可欠。  
潤沢な資金だけでは、家は買っても借りても孤  
立化してしまう失敗例が多いという。

福島県など各県は「お試し住宅」を用意して  
いる。後悔のないように短期の仮住まいで「環  
境順化」をした方が近道であろう。

個人の政党・政治団体への寄附金  
所得控除と税額控除で有利不利が

7月11日、参議院選挙が終了した。政党や政治  
団体に寄附した方もいると思われるが、忘れては  
ならないのは寄附金に対する所得税の優遇措置で  
ある。

個人が政党・政治資金団体に寄附をした場合、  
所得控除(寄附金控除)と税額控除(政党等寄附  
金特別控除)の2種類の控除方法があり、いずれ  
か有利な方を選択できることになっている。その  
有利不利の分岐点はどこなのかを解説する。

基本的には、課税所得が900万円以上なら所得控  
除(寄附金控除)、900万円未満なら税額控除(政  
党等寄附金特別控除)が有利になる。所得控除に  
よって減少する所得税額は「(政治献金した額-  
2,000円)×限界税率」で、税額控除によって減少  
する所得税額は「(政党等に対する寄附金の額-  
2,000円)×30%」となる。したがって、献金をす  
る人に適用される限界税率が30%より大きければ  
(例えば33%、40%)所得控除が有利になる。

逆に、30%より小さければ(例えば10%、23%)  
税額控除が有利。これは、所得税に超過累進税率  
が行われているためで、課税所得金額が695万円以  
上899万9,000円以下なら33%の税率が適用され、  
課税所得金額が900万円を境に有利不利が分かれ  
ることになる。

ただし、所得控除(寄附金控除)をした結果、  
課税所得金額が900万円を割り込む場合には、限界  
税率そのものが下がるため、実際には900万円より  
少し上が分岐点になる。

今週のキーワード

お試し住宅

移住などを計画している世帯向けに、環境に慣れてもらうために一定期間居住する賃付け住宅  
のこと。改造した古民家や空き家、専用の新築住宅が用意されている。期間や家賃、経費は各県・  
地域別で異なるが、多いのは1ヵ月単位を基本とし1年が限度。利用目的が定住を目論んでいる、  
二地域居住(主に休日利用)をしたい世帯などに限る。地元民の移住、転勤などの転入世帯、結  
婚等の新居を除く。福島県では最近、県内初の長期間滞在型市民農園をオープンさせた。